

平成27年度 奈良県エネルギービジョン関連予算案 ※平成26年2月補正含む

資料2

平成27年2月25日

エネルギービジョンの柱	細目	新規	事業No.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当部課名
		○	1	(仮称)第2次エネルギービジョン策定事業	平成28年度を起点とした(仮称)第2次エネルギービジョンを策定 県内の再生可能エネルギーの導入状況等を調査 奈良県エネルギービジョン推進協議会の開催	4,400	地域振興部 エネルギー政策課
1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大	太陽光発電		2	エネルギービジョン推進事業	エネルギー政策講演会の開催等	372	地域振興部 エネルギー政策課
		○	3	再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣事業	再生可能エネルギーに精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣	800	地域振興部 エネルギー政策課
			4	奈良県次世代エネルギーパーク計画事業	「奈良県次世代エネルギーパーク計画」に基づき、再生可能エネルギーについて普及・啓発	900	地域振興部 エネルギー政策課
			5	新エネルギー等対策資金(制度融資)	融資条件を県が定め、信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度 貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 15年(うち1年据置)	6,540	産業・雇用振興部 地域産業課
		○(一部)	6	スマートハウス普及促進事業	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 住宅用太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、(新)電気自動車充電設備、エネファーム 補助単価 100千円/件 HEMS 補助単価 30千円/件 (新)太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 補助熱源型 補助単価 120千円/件 地中熱利用システム 補助上限 500千円/件 (新)補助対象施設に集会所、集合住宅を追加	69,966	地域振興部 エネルギー政策課
			7	再生可能エネルギー等導入推進事業	地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入する市町村等に対し補助 負担区分 国(基金)10/10、国(基金)1/3・実施主体2/3	850,000	地域振興部 エネルギー政策課
		○(一部)	8	農村資源エネルギー支援事業	農業水利施設や集落排水施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 太陽光発電設備等の設置 設置箇所 吉野川分水路 実施主体 大和平野土地改良区 負担区分 国1/2・実施主体1/2 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国10/10	33,500	農林部 農村振興課
		小水力発電		9	地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業	市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 補助率 1/2	8,700
	10		地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業	市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電設備の整備に対し補助 補助上限 5,000千円 補助率 1/2	25,233	地域振興部 エネルギー政策課	
○			再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣事業(再掲)	再生可能エネルギーに精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣	(800)	地域振興部 エネルギー政策課	
	11		小水力発電導入事業	水道管路の水圧を利用した小水力発電施設を御所浄水場に整備 平成27年度～28年度 施工 負担区分 国(基金)10/10	55,553	水道局 業務課	
			農村資源エネルギー支援事業(再掲)	農業水利施設や集落排水施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助	(33,500)	農林部 農村振興課	
バイオマスの活用		12	木質バイオマス実証実験事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等	14,523	農林部 奈良の木ブランド課	
		13	木質バイオマスエネルギー導入促進事業(緑の産業再生プロジェクト)	木質バイオマスの原料木材を安定的に調達するための経費等に対し補助 負担区分 国10/10(定額) 木質バイオマス加工流通施設等の整備に対し補助 負担区分 国1/2、実施主体1/2	194,909	農林部 奈良の木ブランド課	
	○	14	流域下水道再生エネルギー活用事業	再生エネルギーの活用と流域下水道経営効率化のため、汚泥減量化施設・バイオガス発電設備を整備 浄化センター バイオガス発電設備詳細設計 第二浄化センター 汚泥減量化施設・バイオガス発電設備詳細設計 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	40,000	県土マネジメント部 下水道課	
		15	ごみ資源の循環的利用の促進	減量化・再生利用の推進 モデル実証事業化の検討促進等	850	景観・環境局 廃棄物対策課	
		16	奈良県産業振興総合センターの研究開発の促進	亜臨界・超臨界水処理技術による廃棄物リサイクル技術の開発	100	産業・雇用振興部 産業政策課	
	エネルギーの高度活用		17	大淀町福神地区再生可能エネルギー高度活用推進事業(エネルギービジョン推進事業)	大淀町福神地区における再生可能エネルギー高度活用や緊急時にエネルギー対策等について検討を行い、モデル事業を確立	148	地域振興部 エネルギー政策課
			奈良県次世代エネルギーパーク計画事業(再掲)	「奈良県次世代エネルギーパーク計画」に基づき、再生可能エネルギーについて普及・啓発	(900)	地域振興部 エネルギー政策課	
		18	電気自動車充電インフラ運営事業	県有施設に設置した充電器の維持管理 設置箇所 県庁正面広場及び権原総合庁舎駐車場 (2月2日～供用中)	1,225	地域振興部 エネルギー政策課	
		19	水素燃料自動車及び水素ステーション導入可能性検討事業(エネルギービジョン推進事業)	水素燃料自動車の市販開始により、その周知と普及啓発を図るとともに、水素ステーションの県内への導入可能性について検討	236	地域振興部 エネルギー政策課	
		20	事業所用再生可能エネルギー熱利用促進事業	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・地中熱利用システム 補助上限 1,000千円 ・(新)太陽熱利用システム 補助上限 500千円 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県10/10	4,100	地域振興部 エネルギー政策課	
○(一部)			スマートハウス普及促進事業(再掲)	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ・住宅用太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、(新)電気自動車充電設備、エネファーム HEMS ・(新)太陽熱利用システム(自然循環型、強制循環型、補助熱源型) ・地中熱利用システム (新)補助対象施設に集会所、集合住宅を追加	(69,966)	地域振興部 エネルギー政策課	
2 奈良の省エネ・節電スタイルの推進		21	奈良の節電スタイル推進事業	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の開催運営 夏季・冬季に節電に積極的に取り組む家庭や事業所を募集し、優秀な取組を表彰	1,176	地域振興部 エネルギー政策課	
		22	中小企業者向け省エネ推進事業	県内の中小企業者が実施する省エネ設備の整備に対し補助 補助上限 2,000千円 補助率 1/3	24,524	地域振興部 エネルギー政策課	
	○(一部)		スマートハウス普及促進事業(再掲)	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ・住宅用太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、(新)電気自動車充電設備、エネファーム HEMS ・(新)太陽熱利用システム(自然循環型、強制循環型、補助熱源型) ・地中熱利用システム (新)補助対象施設に集会所、集合住宅を追加	(69,966)	地域振興部 エネルギー政策課	
3 緊急時のエネルギー対策の推進	○	23	県庁周辺分散型エネルギーインフラ推進事業	県庁舎周辺へのガスコージェネレーション設備の導入に向けた可能性調査	11,000	地域振興部 エネルギー政策課	
	○	24	奈良県スマートコミュニティ構想調査検討事業	電気・熱などのエネルギーを地域で融通し、効果的・効率的に活用するスマートコミュニティ構想を検討 負担区分 国(民間団体経由)10/10	10,000	地域振興部 エネルギー政策課	
	○(一部)		スマートハウス普及促進事業(再掲)	住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ・住宅用太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、(新)電気自動車充電設備、エネファーム HEMS ・(新)太陽熱利用システム(自然循環型、強制循環型、補助熱源型) ・地中熱利用システム (新)補助対象施設に集会所、集合住宅を追加	(69,966)	地域振興部 エネルギー政策課	
		25	災害時に活用できるLPガス発電の普及啓発事業	H25にモデル的に十津川高校に導入した災害等の停電時にも安定して電力を供給できるLPガス発電について、普及啓発を実施	400	地域振興部 エネルギー政策課	

⑳年度予算案 1,359,155 再掲分除く

㉑年度予算 807,059

㉒年度比1.7倍 552,096千円増